

北海道域外取引論： 国際経済学の視点から

日本国際経済学会第8回春季大会
北海道開催記念講演 「北海道の未来」
2018年6月16日 北海道大学

遠藤 正寛
(慶應義塾大学)

謝辞

- 本報告には多くの方のご支援をいただきました。
 - 第8回春季大会プログラム委員会の伊藤恵子委員長（中央大学）、同準備委員会の久保田肇委員長（北海道大学）をはじめ、両委員会の委員各位、日本国際経済学会役員各位には、このような貴重な機会をご提供いただきました。
 - 伊藤隆敏先生（コロンビア大学）、佐藤綾野先生（高崎経済大学）、清水順子先生（学習院大学）には、本発表内容について多くの有益なコメントをいただきました。
 - 本日座長をお務めになる須賀宣仁先生（北海道大学）、本セッションでご報告される穴沢眞先生（小樽商科大学）、データ分析の一部を手伝っていただいた笹原彰先生（アイダホ大学）、そして柴山千里先生（小樽商科大学）にも感謝申し上げます。

発表構成

1. 北海道経済の概要

北海道経済の特徴 / 「北海道独立論」 /
道内総生産 / 北海道内の生産連関

2. 所得移転と域際収支統計

経常移転と資本移転 / 北海道の域際収支 /
「貿易赤字」の解釈

3. 酪農製品の域際取引

日本の生乳市場 / 牛乳の域際貿易自由化の影響

4. 北海道の未来ための国際経済学

国際・域際取引の利益 / 政策提言

Key Takeaways

- 域際貿易赤字は所得移転受取超の結果
(2. 所得移転と域際収支統計)
- 飲用乳の道外移出拡大を
(3. 酪農製品の域際取引)
- 提言 1 : 分業の利益・規模の経済・集積の利益の発揮
- 提言 2 : 域外との取引で企業の生産性上昇
- 提言 3 : 道外市場と対話ができる人材の育成
(4. 北海道の未来のための国際経済学)

「なぜ彼が？」

- 1996年4月から1999年3月まで、小樽商科大学に奉職。
 - 某テレビ番組の企画に触発され、北海道全212市町村（当時）を2度以上訪問。
 - 将来は北海道に戻る可能性。
- 拙著『北海道経済の多面的分析:TPPによる所得増加への道筋』を2014年8月に出版。
 - 2015年に北海道大学経済学部にて夏季集中講義（北海道経済論）を担当。
 - このスライドの内容は、拙著と北大での講義資料がベース。
 - 穴沢先生編著の『グローバリズムと北海道経済』も2014年3月上梓。

北海道経済の特徴

- 面積・人口・GDPはアイルランドやスコットランドと同じ程度。
 - 面積：83,424 km²（全国の20%強）
 - 人口：535万人（全国の4%強）
 - GDP：18.5兆円（全国の4%弱）
 - 人口・GDPはデンマークやニュージーランドと同じ程度。
- 「食」と「観光」が強みという評価。
 - 第8期北海道総合開発計画（2016年3月閣議決定）でも、両産業が戦略的産業と位置付けられている。
 - 同計画のキャッチフレーズは、「世界の北海道」。
 - 同計画の目標は、「①人が輝く地域社会」、「②世界に目を向けた産業」、「③強靱で持続可能な国土」。
 - 「食（農林水産業・食関連産業）」と「観光」は目標②の重点産業。

「北海道独立論」

- 「独立論」は、他地域と比べて多く論じられている。
 - 「北海道の自立」という主張もよく聞く。
 - 沖縄でも北海道と同じ程度、「独立論」が議論されているようだ。
- 理論・計量経済学会秋季大会（1991年9月、北海道大学）

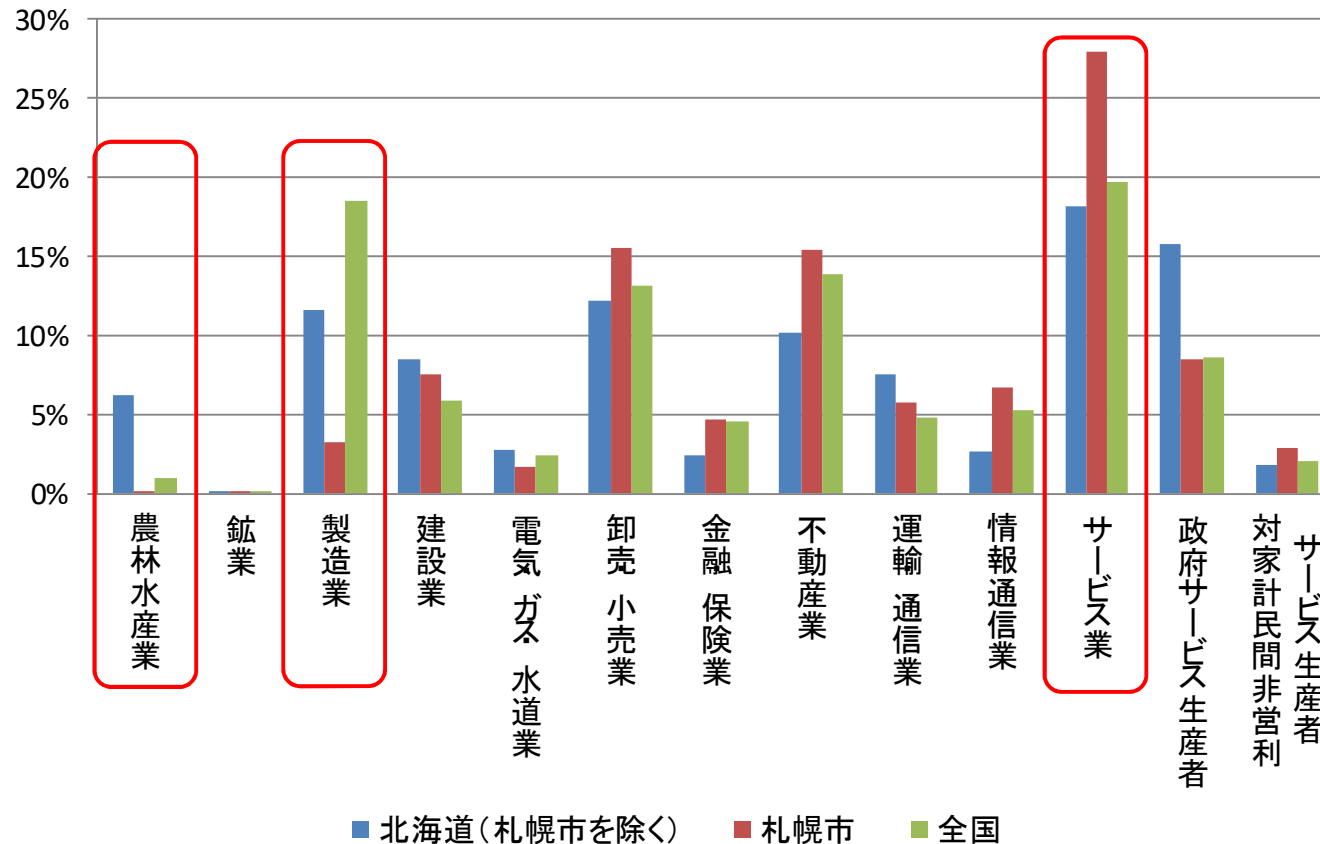
パネル・ディスカッションⅡ	北海道独立の経済学
座長	伊藤隆敏（一橋大）
北海道経済全般	小林好宏（北海道大）
北海道の農業	大塚啓二郎（東京都立大）
産業政策・規制緩和	奥野正寛（東京大）
北海道と財政	吉野直行（慶応大）
国際収支と最適通貨圏	浜田宏一（イェール大）

道内総生産

図1 主要経済活動別総生産比率:2014(平成26)年度

農林水産業の比率が高く、製造業の比率が低い。

札幌市ではサービス業が突出。



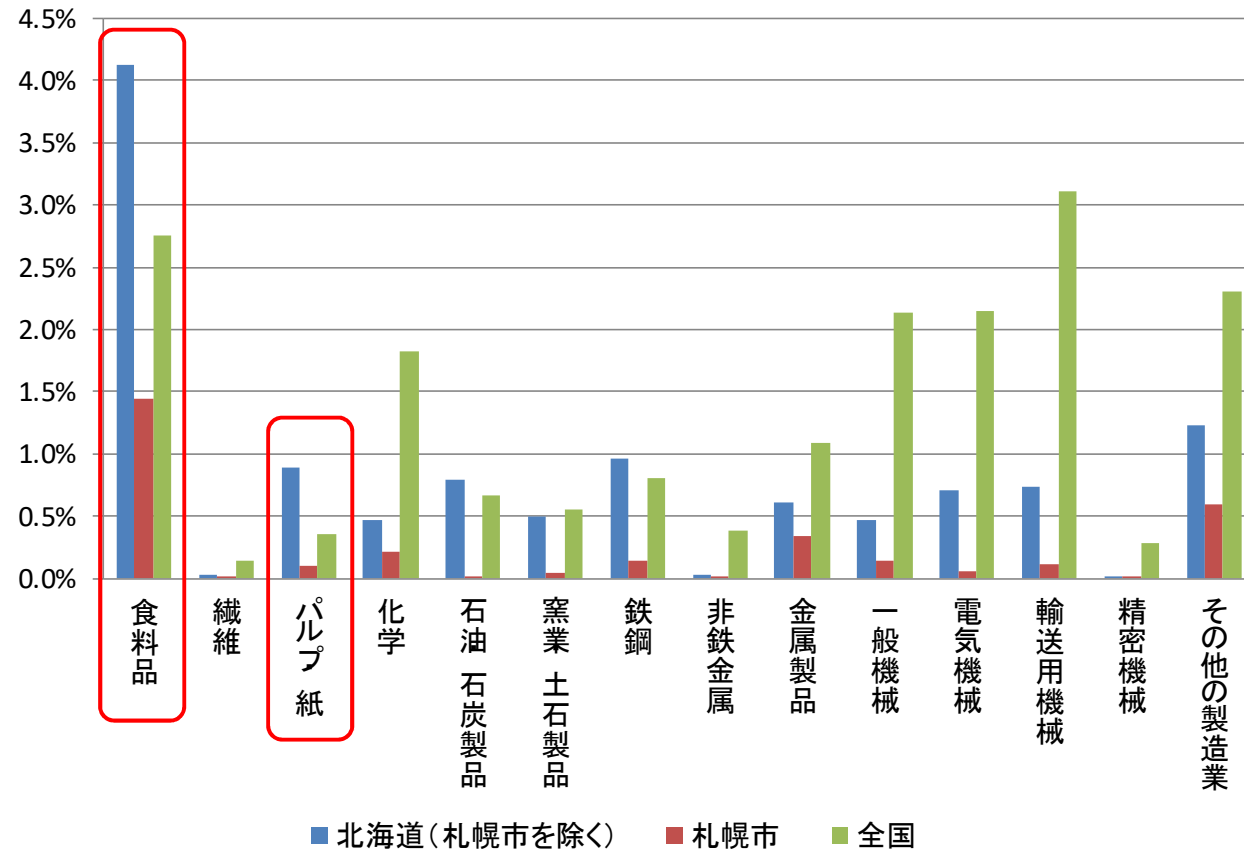
データ出所: 県民経済計算 平成26年度 主要系列表

道内総生産

図2 製造業内の分野別総生産比率:2014(平成26)年度

製造業の中では、
食料品の比率が
高い。

パルプ・紙は、
資源を求めて立
地したが、今は
原料を輸入。



データ出所: 県民経済計算 平成26年度 主要系列表

北海道内の生産連関

- 表 1 : 北海道内6地域の産業連関表
 - 道内の生産連関は、道央を中心としたハブ&スポーク構造。
 - 中間需要・最終需要のうち同じ地域から購入される部分には、輸入・道外移入の金額も含まれていることに注意。

表1 北海道内6地域の2011(平成23)年産業連関表

(単位:億円)

	中間需要						域内最終需要						輸出・道外移出	輸入・道外移入	域内生産額
	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室	道央	道南	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室			
道央	87,740	1,963	2,808	1,521	1,355	1,512	126,474	2,457	3,768	1,549	1,369	1,157	40,652	-64,563	209,762
道南	805	8,831	107	36	100	70	1,351	14,599	146	27	114	66	4,990	-6,242	24,998
道北	1,181	82	11,074	192	90	45	1,805	89	22,281	174	83	30	5,367	-7,992	34,500
オホーツク	561	70	232	6,783	124	460	782	19	300	10,306	127	259	4,440	-4,648	19,816
十勝	730	70	86	177	7,468	272	834	64	113	132	11,607	225	4,212	-4,920	21,069
釧路・根室	710	159	84	397	367	9,473	779	68	100	341	352	11,120	6,373	-5,972	24,351
粗付加価値	118,035	13,824	20,110	10,710	11,565	12,519									
域内生産額	209,762	24,998	34,500	19,816	21,069	24,351									

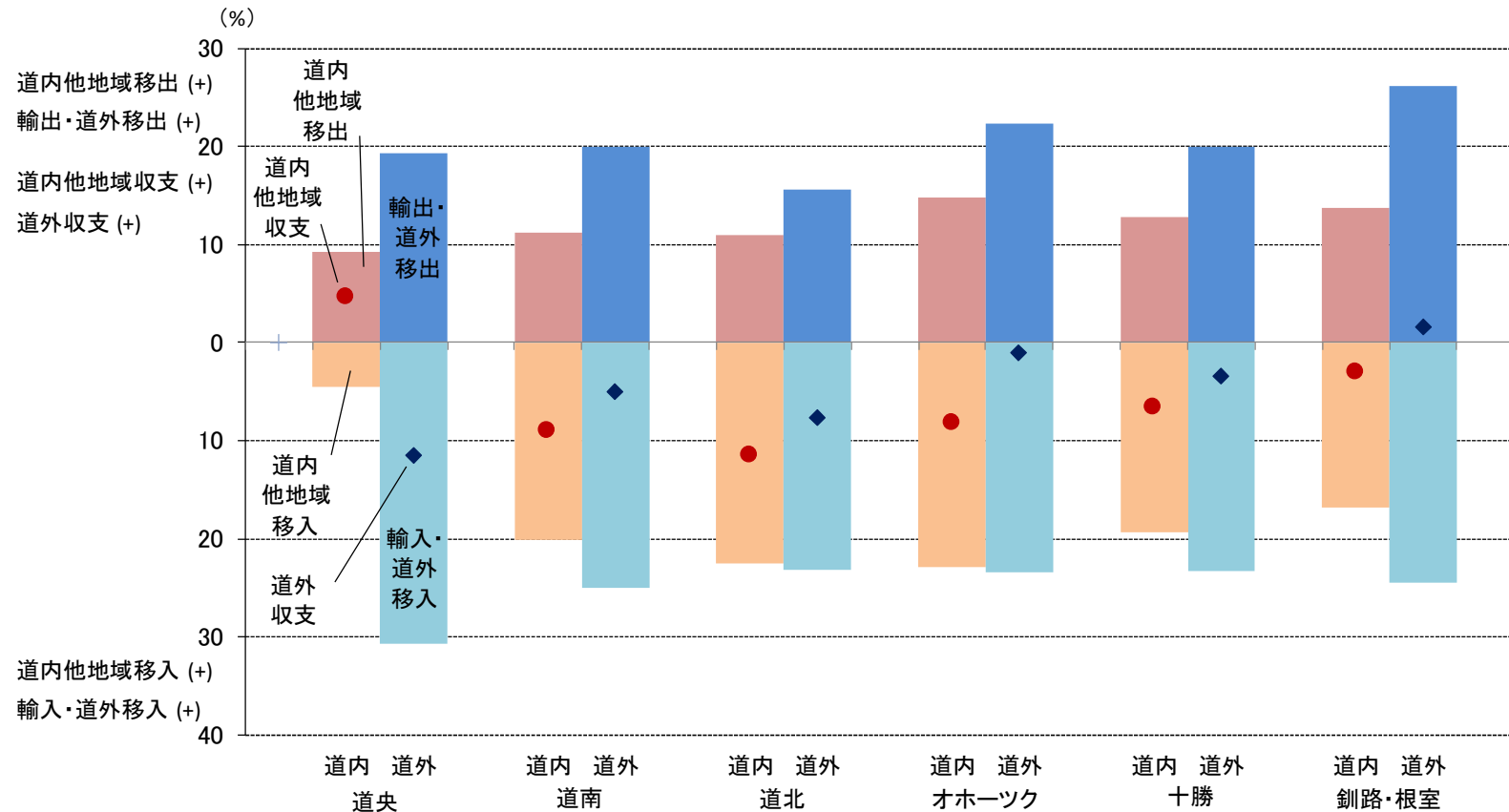
データ出所:国土交通省北海道開発局、「平成23年北海道内地域間産業連関表」。

北海道内の生産連関

- 図3：北海道内6地域の域外取引比率（対域内GDP比）
 - 対道内他地域収支：道央は黒字、それ以外の地域は赤字（大部分が対道央での赤字）。
 - 対道外収支：道央は大幅な赤字、オホーツク、十勝、釧路・根室はほぼ収支均衡。
 - 道央（札幌圏）が道外から多くを輸入し、加工したものを道内他地域に移出し、他地域は完成品を道外に供給。

北海道内の生産連関

図3 北海道内6地域の域外取引比率: 2011(平成23)年



データ出所: 国土交通省北海道開発局、「平成23年北海道内地域間産業連関表」。

経常移転と資本移転

- 経常移転
 - 支払側では経常的な収入から支払われ、受取側では経常的・反復的な支出に充てられるもの。
 - 例：財産所得、損害保険の保険料や保険金、国税（所得税、法人税、消費税等）、市町村への地方交付税、義務教育費の国庫負担金。
 - 北海道では、支払側で国税、受取側では地方交付税と国庫負担金が中心。
- 資本移転
 - 支払側では資産または貯蓄から賄われ、受取側では資本形成や長期的な支出の源泉となるもの。
 - 例：中央政府が直轄する公共事業費、固定資本形成に係る国庫支出金、地方贈与税、国営事業負担金、相続税、贈与税。
 - 北海道では、国土交通省北海道開発局などが主に携わる「北海道開発事業費」が資本移転の中心。

経常移転と資本移転

- 表2：国際収支統計と県民経済計算の対応
 - 経常移転：「道外勘定（経常取引）」の「その他の経常移転」。
 - 資本移転：「資本調達勘定（実物取引）」の「道外からの資本移転等（純）」。
 - 注：表中の「支払」「受取」は、道外居住者の視点からの表現。

表2 国際収支統計と道民経済計算の対応

国際収支統計	県民経済計算
経常収支	－経常県外収支
貿易・サービス収支	財貨・サービスの移輸出－財貨・サービスの移輸入
第一次所得収支	雇用者報酬(支払)＋財産所得(支払)－雇用者報酬(受取)－財産所得(受取)
第二次所得収支	その他の経常移転(支払)－その他の経常移転(受取)
資本移転等収支	県外からの資本移転等(純)
金融収支	県外に対する債権の変動
誤差脱漏	(金融収支－経常収支－資本移転等収支)

経常移転と資本移転

- 表3：域際収支統計の項目別取引内容
 - 経常・資本移転の額は、国際収支統計よりも非常に大きい。
 - 県民経済計算における経常・資本移転は、大部分が中央・地方政府の役割分担および財政を通じた所得再分配から、必然的に発生する。

表3 域際収支統計の項目別取引内容

項目	取引内容の例
経常収支	
貿易・サービス収支	(貸方) 県外への商品・サービスの販売、県外居住者の県内での消費 (借方) 県外からの商品・サービスの購入、県内居住者の県外での消費
第一次所得収支	(貸方) 県外からの雇用者報酬、利子、配当、賃貸料の受取 (借方) 県外への雇用者報酬、利子、配当、賃貸料の支払
第二次所得収支	(貸方) 地方交付税、国庫支出金、社会保障給付、損害保険の保険金受取、私立学校への国庫補助 (借方) 国税、社会保障の保険料、損害保険の保険料支払
資本移転等収支	(貸方) 固定資本形成に係る国庫支出金、地方譲与税、中央政府による直轄公共事業費 (借方) 国営事業負担金
金融収支	(貸方) 県外からの県内資産の購入、県内からの県外資産の売却 (借方) 県内からの県外資産の購入、県外からの県内資産の売却

出所：北海道、平成16年版北海道経済白書 (<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/hakusho.htm>、2014(平成26)年4月4日閲覧)の第Ⅱ-2-5表に加筆・修正。

北海道の域際収支

- 表4：北海道と他の3県の域際収支統計

- 静岡県、兵庫県、福岡県は、総生産額が北海道と近く、県民経済計算で「資本調達勘定（実物取引）」を公開している。
- 静岡県と兵庫県では、最近では移輸出・移輸入別の数値が得られない。

表4 北海道と他県の比較:2010(平成22)年度

	金額 (億円)				対県内総生産比			
	北海道	静岡県	兵庫県	福岡県	北海道	静岡県	兵庫県	福岡県
経常収支	22,755	30,993	39,803	31,717	12.3%	19.7%	21.7%	17.6%
貿易・サービス収支	-14,813	14,642	-7,961	11,004	-8.0%	9.3%	-4.3%	6.1%
(移輸出)	(61,006)	(147,560)	(146,321)	(88,867)	(33.1%)	(93.6%)	(79.8%)	(49.3%)
(移輸入)	(75,818)	(132,918)	(154,282)	(77,863)	(41.1%)	(84.3%)	(84.1%)	(43.2%)
第一次所得収支	2,061	6,567	23,149	7,372	1.1%	4.2%	12.6%	4.1%
第二次所得収支	35,508	9,785	24,615	13,342	19.3%	6.2%	13.4%	7.4%
資本移転等収支	5,670	946	1,052	701	3.1%	0.6%	0.6%	0.4%
金融収支	28,426	31,940	42,622	31,251	15.4%	20.3%	23.2%	17.3%
誤差脱漏	0	0	1,767	-1,168	0.0%	0.0%	1.0%	-0.6%

データ出所:北海道、静岡県、兵庫県、福岡県の道民・県民経済計算ウェブサイト(平成22年度版、2014年1月14日閲覧)。

北海道の域際収支

- 北海道の貿易・サービス収支は1.5兆円の赤字。
- 道民需要が道内供給を上回っているのは、道外から受け取る所得が、道民による道外投資額を上回っているため。
 - 道外からの所得は、第一次所得収支（雇用者報酬や投資収益）は0.2兆円の受取超過、第二次所得収支（経常移転）は3.6兆円の受取超過、資本移転等収支は0.6兆円の受取超過で、これらの合計4.3兆円だけ、道民可処分所得は道内純生産を上回る。
 - 4.3兆円のうち、金融収支2.8兆円（道外への投資）を差し引いた1.5兆円分だけ、道外で生産された財やサービスの純移輸入。
- 経常・資本移転は、域際収支を規定する主要な外部要因
 - 経常・移転収支に含まれる経済取引の大部分は、中央・地方府の役割分担や財政政策から発生する。県にとっては外生的。

北海道の域際収支

- 北海道では貿易・サービスの域際取引額が少ない。
 - 道内総生産比で、移輸出は30%強、移輸入は40%強。
 - これは、北海道は経済活動の活発な国内外の地域と地理的に離れていることと、製造業の規模が小さいことが理由。
 - 福岡県はアジア諸国に近く、この地域への輸出が活発。
 - 製造業の対県内総生産比は、北海道で8%、静岡県で35%。
- 「地理的な位置→製造業の規模」の因果関係の可能性。
 - 北海道は大消費地（国内・国外）から離れていることが、道内の企業集積を妨げ、集積の利益を得にくくしている可能性。

「貿易赤字」の解釈

- 貿易赤字の理由：域内総生産よりも域内住民の支出額の方が多いため。
- 表5：都道府県の「財貨・サービス純移輸出額／総生産」比率：上位・下位5都府県（2014年）
 - 「財貨・サービス純移輸出額」には「統計上の不突合」も含む。

上位5都府県

東京都	28.25%
愛知県	13.05%
大阪府	11.82%
栃木県	10.83%
滋賀県	9.24%

下位5県

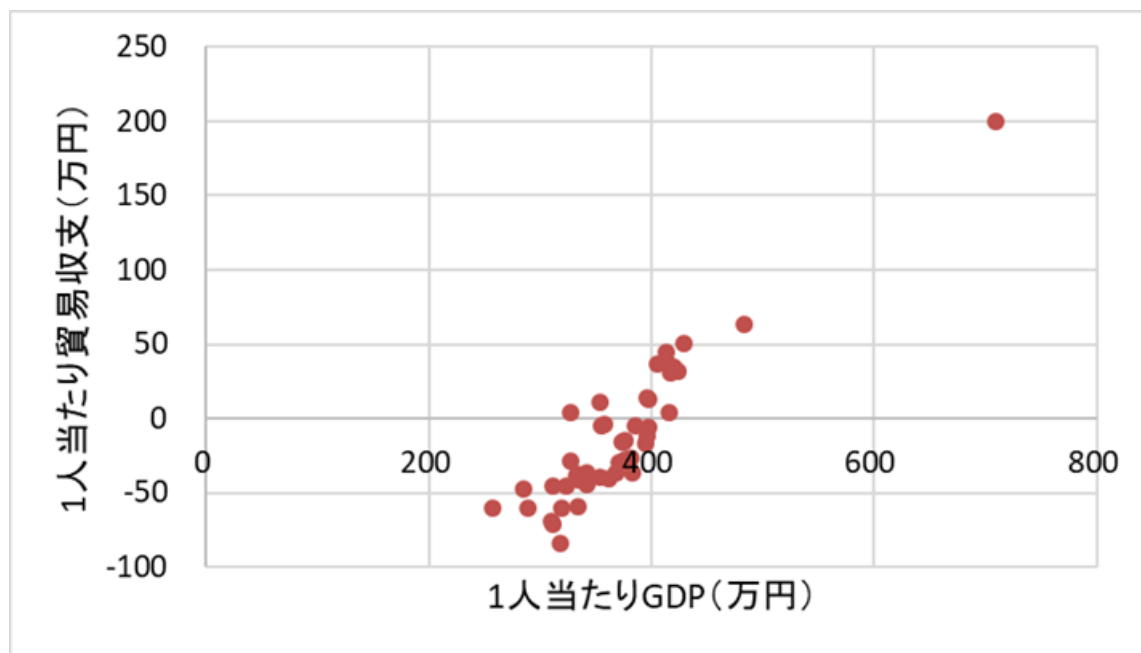
高知県	-26.34%
奈良県	-23.45%
長崎県	-22.82%
鳥取県	-22.29%
埼玉県	-21.01%

「貿易赤字」の解釈

- なぜ総生産よりも多い金額を支出できるのか？
 - 他地域からお金を借りる（対外負債の増加）
 - （アメリカ、インド）
 - 域内住民が他地域から所得を得る
 - 奈良県、埼玉県：大阪府や東京都で働く住民が多い
 - （フィリピン、レソト、ドミニカ）
 - 国庫からの所得移転受け取りが域外投資より多い
 - 国庫：国を財政機能の面から見たもの
 - 各県の域外投資：ほとんどは日本の国債購入に向かう

「貿易赤字」の解釈

- 図4：1人当たり貿易収支と1人当たりGDPの関係（2014年）
 - 強い相関はあるが、「貿易収支が赤字だから域内GDPが低い」わけではない。



「貿易赤字」の解釈

- 貿易収支のマクロ恒等関係からの説明

資本減耗などは考慮しない、簡素化した例

$$\begin{aligned} \text{総生産 (Y)} &= \text{消費 (C)} + \text{投資 (I)} + \text{政府支出 (G)} \\ &\quad + \text{移輸出 (EX)} - \text{移輸入 (IM)} \end{aligned}$$

$$\text{民間貯蓄 (S)} = Y + \text{域外からの純所得 (R)} - C - \text{租税 (T)}$$

変形すると

$$\begin{aligned} &\text{民間貯蓄超過・域外投資 (S-I)} \\ &+ \text{政府貯蓄超過・純財政移転 (T-G)} \\ &- \text{域外からの純所得 (R)} = \text{貿易収支 (EX-IM)} \end{aligned}$$

「貿易赤字」の解釈

- なぜ貿易収支と域内GDPに相関関係が出るのか
- 1. 域内企業の生産活動
 - 域内企業の生産性が低いと、1人当たり域内GDP (Y) も低くなる。すると、民間貯蓄超過 (S-I) が小さくなり、その結果貿易収支 (EX-IM) は赤字になる。
- 2. 所得移転
 - 1人当たり域内GDPが低いと、所得移転の受取額 (GとR) は多くなり、その結果、貿易収支 (EX-IM) は赤字になる。
- 因果関係は「域内GDP→貿易収支」

「貿易赤字」の解釈

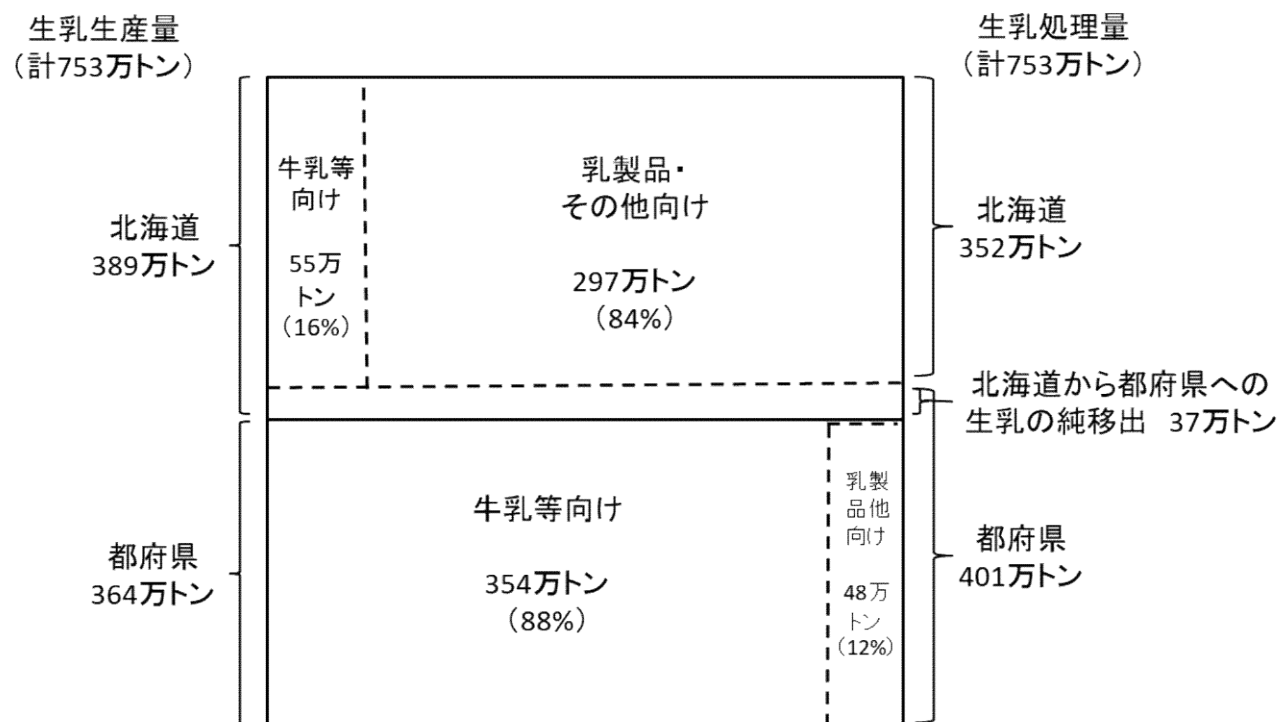
- 誤った解釈の例
 - 貿易赤字は「富の流出」である。
 - むしろ、「富の流入」（所得移転の受け取り）の結果。
 - 貿易収支が赤字の地域は、それを埋め合わせるために財政移転を受け取っている。
 - 因果関係が逆。財政移転を受けた結果、貿易収支が赤字に。
 - 貿易収支が赤字の地域は、域外負債を増やしている。
 - 日本の地域であれば、No。所得移転受取は借金ではない。
 - 「国際収支」の赤字により雇用不足に陥った地域からは、人材が域外に流出せざるを得ない。この構造を変えるには「国際収支」の改善しかなく、「輸出」を増やすか「輸入」を減らすかである。最も確実なのは、「輸入」を減らすことである。
 - . . .

日本の生乳市場

- 生乳・乳製品の需給調整政策や貿易政策は、日本の中で北海道が最も影響を受ける。
 - 北海道における農業産出額のうち、生乳は約1/3。
 - 全国に占める北海道の割合は、生乳生産量で1/2強、生乳生産額で1/2弱、酪農家戸数で1/3強。
- 図5：生乳生産・処理量
 - 生乳の用途は、牛乳等（牛乳、加工乳、乳飲料、発酵乳など）と乳製品（チーズ、クリーム、バターなど）の2つに大別。
 - 牛乳等と乳製品は、輸入品との競合環境、価格の決めり方、政策支援などが大きく異なり、そのため貿易自由化の影響も異なる。
 - 北海道では、生乳処理量の84%が乳製品・その他向け。
 - 都府県では、生乳処理量の88%が牛乳等向け。

日本の生乳市場

図5 生乳生産・処理量:2011(平成23)年度



注:カッコ内の%は、地域別の生乳処理量に占める各用途の比率。

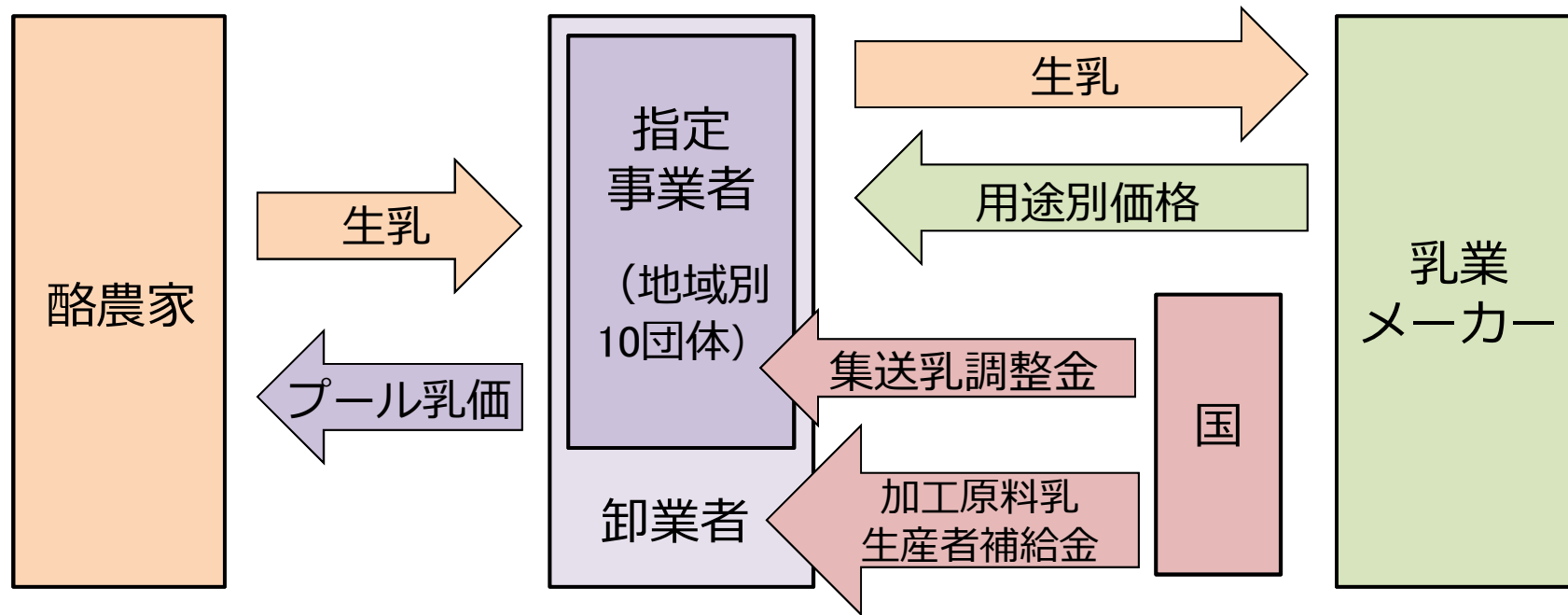
データ出所:農林水産省「平成24年牛乳乳製品統計」。

日本の生乳市場

- 生乳の生産や流通は、社団法人中央酪農会議がほぼ管理。
 - (社)中央酪農会議は、地域別9団体(地域別10団体のうち沖縄県酪農農業協同組合以外)と他の酪農関連の全国組織によって構成。
 - 生産量は、中央酪農会議が設定する計画でほぼ決まる。生産枠は、各地域別団体を通じて酪農家に配分される。
 - 酪農家が生産した生乳は、地域別団体がほぼ全量を集乳し、乳業メーカー(雪印メグミルク、森永乳業、明治、よつ葉乳業など)に販売される。
 - 北海道の地域別団体は、ホクレン農業共同組合連合会。
 - 道内の他の生産者団体としては、サツラク農業協同組合や函館酪農公社など。これらの総集乳量はホクレンの2%程度しかない。
 - ここ数年、道外の生乳卸(株式会社MMJ)に直接販売する道内の酪農家も、わずかつつであるが増えている。

日本の生乳市場

- 図6：生乳の流通過程と価格（概略）
 - 酪農家が生乳を売るときはプール乳価、乳業メーカーが生乳を買うときは用途別価格と、価格体系が異なる。
 - 加工原料乳生産者補給金制度の導入（2018年4月より）により、価格体系も今後変化する可能性あり。



日本の生乳市場

- 乳業メーカーの購入価格：用途別に価格が決まる。
例：2013年度、乳業メーカーがホクレンに支払う価格（1kg）

飲用向け（道内）	114円40銭
生クリーム向け	75円50銭
加工向け（バター、脱脂粉乳など）	70円96銭
チーズ向け	53円
- 酪農家の販売価格：プール乳価（単一価格）
- 加工原料乳生産者補給金：バターやチーズなどの用途への補助金（2018年4月より。2018年度は8.23円/kg）
- 集送乳調整金：地域内の集送乳を拒まない指定事業者への補助金（2018年4月より。2018年度は2.43円/kg）

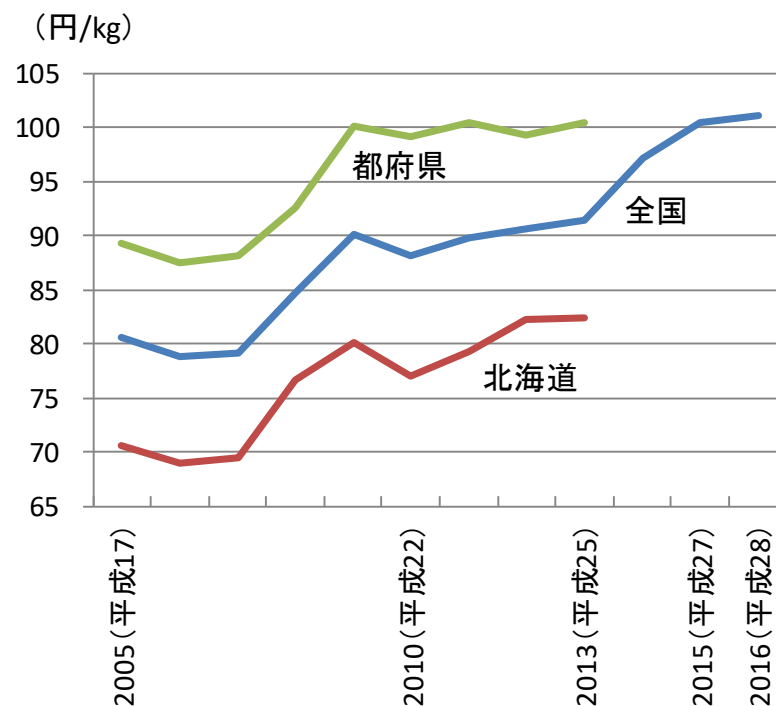
日本の生乳市場

- 2016年度の牛乳・乳製品の輸入量は、生乳換算で455万トン。その全量が乳製品。
 - 生乳換算量で最も輸入の多い乳製品は、チーズ。
- 乳製品の輸入には、国家貿易や関税割当という制限あり。
 - 国家貿易：独立行政法人農畜産業振興機構は、バターや脱脂粉乳などの輸入を一元管理。同機構はまた、GATTウルグアイラウンド交渉の国際約束に基づく一定数量の乳産品輸入も実施。
 - 関税割当：ナチュラルチーズ、脱脂粉乳、バターなど。低関税が課される輸入数量枠を超えると、関税が非常に高くなる。

日本の生乳市場

・ 図7：北海道、都府県、全国の総合乳価（プール乳価）

- 北海道の価格が低いのは、用途別価格の低い乳製品向けが多いため。
- 牛乳需要の大きい都府県に移出される生乳の量も多くない。
- 生乳の域際貿易は、中央酪農会議によって（暗黙に）制限。
- 北海道の生乳は、域際取引が制限される稀な事例。



データ出所：一般社団法人Jミルクウェブサイト
(<http://www.j-milk.jp/gyokai/database/data/2040900.xlsx>、
2018(平成30)年5月1日閲覧)。

牛乳の域際貿易自由化の影響

- 内閣官房によるTPP影響試算のシナリオ（2013年3月）
 - 乳製品：生クリーム等を除いて全量が外国産に置き換わる。
 - 牛乳：北海道の乳製品向け生乳が、都府県の飲用向けに供給される。都府県の生乳生産は、プレミアム牛乳向けを除いて消滅。
 - このシナリオは、「国際貿易自由化」+「国内制度（当時の指定団体制度）変更」の効果。貿易自由化の影響の試算に、それ以外の効果（国内制度変更の影響など）も含めがちなのは残念。
 - 各県のTPP影響試算でも、このシナリオを踏襲し、酪農生産額はほぼゼロとしている。
 - しかし、北海道農政部のTPP影響試算は、道外移出増加を想定しないもので、北海道でも酪農の生産額が減少と試算された。

牛乳の域際貿易自由化の影響

- 牛乳の国際・域際貿易自由化が北海道の生乳販売額に与える影響を、2つのシナリオで推計。
 - 内閣官房によるTPP締結の影響試算の極端な設定を受け入れて、北海道のみが牛乳向け生産を行うとする。
- 1. 現状の全国生産量を生産上限に設定
 - 牛乳等向けの409万トン（2011年度の全国計）を北海道が全て供給。
 - 生乳の単価は110円/kg、北海道の販売額は4499億円（2011年度比で約1.5倍）。
- 2. 生産調整も撤廃
 - 価格は限界費用まで低下。限界費用は北海道におけるプール乳価（79.4円/kg）、需要の価格弾力性はマイナス0.6 と仮定。
 - 生乳生産量は479万トン、北海道の販売額は3803億円（2011年度比で23%増）、日本国民の消費者余剰も増加。

牛乳の域際貿易自由化の影響

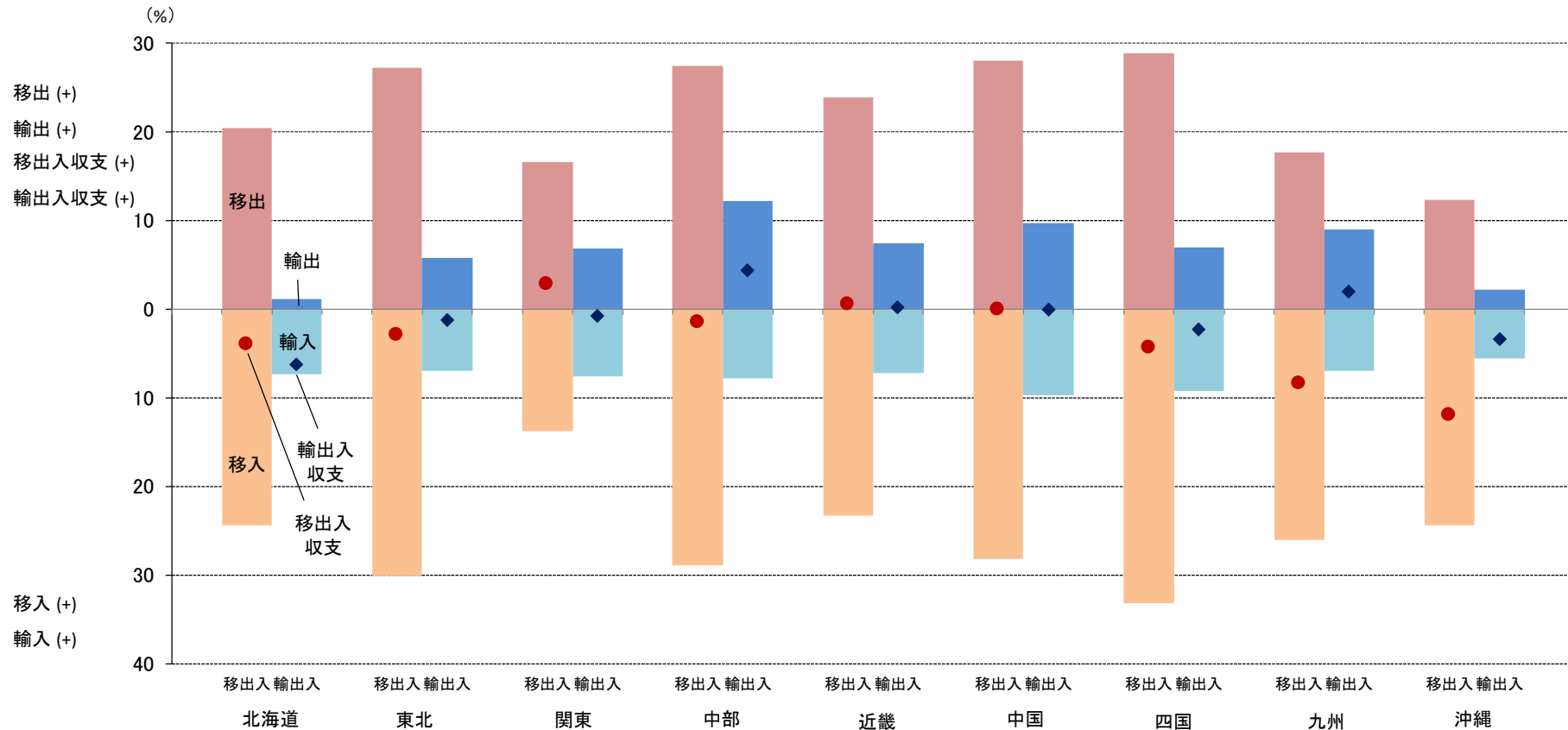
- オーストラリアでの生乳市場改革の事例
 - 以前のオーストラリアは、日本と類似の生乳市場構造・制度
 - 2000年に、飲用乳の州際取引が自由になり、加工乳への補助金が廃止された。
 - 背景1：連邦政府の約15年にわたる規制緩和への安定した姿勢
 - 背景2：Victoria州酪農家の自由化への強い支持
 - Victoria州は酪農が盛んだが、加工製品向けが多く、そのため生産者乳価が低かった。これは北海道と同様。対して、人口の多い New South Wales 州では飲用乳向けの比率が高く、乳価は高かった。
 - 参考：Edwards, G., 2003, “The story of deregulation in the dairy industry.” *The Australian Journal of Agricultural and Resource Economics*, 47:1.

国際・域際取引の利益

- 国際貿易の自由化は北海道に利益を及ぼさない？
 - 輸出拡大が期待できる機械機器製造業が小さい。
 - 輸入競争が厳しくなる農業・食料品製造業のGDP比率が高い。
 - 道内立地の外資系企業が極めて少ない。
 - 先行研究：TPP締結による日本の利益の大部分は、対内直接投資の増加とサービス部門の生産性上昇 (Petri, Plummer, and Zhai, 2012, *The Trans-Pacific Partnership and Asia-Pacific Integration: A Quantitative Assessment*, Peterson Institute for International Economics)。
- NO! 国際・域際取引の活発化から北海道は大きな利益。
 - 第8期北海道総合開発計画の達成と、同計画キャッチフレーズ「世界の北海道」実現に、国際経済学は貢献できる。
 - 図8：全国9地域の域外取引比率。北海道の域外取引比率は小さい。
 - 北海道は、基本的な分業の利益さえ十分に享受していない。

国際・域際取引の利益

図8 全国9地域の域外取引比率:2005(平成17)年



データ出所: 経済産業省、「平成17年地域間産業連関表」。
 (http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tiikio/result/result_02.html、2013年8月15日閲覧)

政策提言 1 :

分業の利益・規模の経済・集積の利益の発揮

- 分業の利益：飲用乳の移輸出拡大
 - 生乳の道外移出拡大は、基本的な分業の利益の発揮。北海道酪農家だけでなく、国民全体の便益も増加。
 - 飲用乳の輸出拡大にも本格的に取り組むべき。
 - 牛乳の風味を活かせる低温殺菌牛乳、普通の牛乳、ロングライフ牛乳と差別化して、後2者を輸出に。
- 規模の経済：農業
 - 道内農業の大規模化・大区画化で、さらなる規模の経済を発揮。
- 集積の利益：札幌圏のサービス産業
 - 「札幌一極集中」をチャンスに。
 - 先行研究：サービス産業では、人口集積地における活動・就労が事業所・労働者の生産性を高める。（森川正之、『サービス産業の生産性分析 ミクロデータによる実証』、日本評論社、2014年）

政策提言 2： 域外との取引で企業の生産性上昇

- 国外取引の拡大やFDI受け入れで、企業の生産性は上昇。
 - 規模の経済の実現だけでなく、技術の伝播や学習効果から。
 - 戦略的産業「食」と「観光」でも、これらは重要。
 - 先行研究は多数： Javorcik (2004, AER), De Loecker (2007, JIE), Keller & Yeaple (2009, REStat), Atkin et al. (2017, QJE), & others
- 道外取引の経験を、道各地の多くの中小企業に提供。
 - 道内企業の移輸出や道外・海外進出への行政支援は有益。
- 対日直接投資の道内への誘致。
 - 現在は外資系企業が少ないので、潜在的な効果は大きい。
- 「富の地域内循環」「産消協働」はマイナス面にも留意。
 - 地元産品の価値を消費者に発見させ、市場での継続的な高価格販売につながるように。単なる官製高値買取にならないように。

政策提言 3 :

道外市場と対話ができる人材の育成

- 経済・商学系の教育・研究の重要性：
北海道にビジネスの力を、イノベーションの力を。
 - 高付加価値・高所得弾力性の財サービスを開発する人材の育成。
 - 高付加価値：国内・国際競合財との差別化。
 - 高所得弾力性：「道外所得上昇→道内産品への需要増」の強化。
 - 「食」と「観光」で「世界の北海道」になるための人材の例：
 - 道外需要動向を把握して製品・サービスに反映できる人材
 - 地方部・端境期の観光需要を生み出せる人材
 - 北海道7空港民間委託を広域観光振興に導ける人材
 - 外国出身者と協働して価値を生み出せる人材
 - 「牛乳がミネラルウォーターよりも安い」状況を逆転できる人材
 - 最初から「食」や「観光」の人材育成に注力するのではなく、
ビジネスの力、イノベーションの力の底上げを目指すべき。

ありがとうございました。